

戦争法案 採決強行絶対反対 国会前に9条壊すな・安倍政権退陣を

9・14 国会包む 4万5000人



9条壊すな・安倍政権退陣を

戦争法案を巡り緊迫した14日、「採決強行反対」「9条、壊すな!」「安倍政権退陣!」を国会正門前周辺は45000の人で埋め尽くされました。この日は、午後1時から5時までは座り込み行動や午後6時半から8時までの国会包囲大行動。集会では民主党岡田代表や日本共産党の志位委員長、野党各党の代表らがスピーチ。「野党が結束して国民運動と合わせ戦争法案は必ず廃案にしよう」と呼びかけました。取手からも多数の市民が参加しました。

「国民の力で廃案へ」の正念場

安倍自・公政権は、戦争法案廃案を求める内外の世論が大きく広

がっているにもかかわらず、15日の中央公聴会、16日の地方公聴会の直後に採決を強行する構えを見せています。公聴会は国民の声を聴き、審議を充実させるために行うもので、「公聴会を（形のうえで）開けばそれでよし」などとするのは国会と国民を愚弄するものです。しかも、国会審議は今もって十分審議が尽くされたとは言えません①憲法違反②国民の理解を得られていない③自衛隊中枢部の暴走など、こうした大問題にも何ら応えぬまま、憲法違反の戦争法案を強行採決など許されません。国内外での声を一層強め、戦争法案を何としても廃案に追い込みましょう。国民にとっても正念場の時を迎えました。

取手からも国会包囲行動に



取手からも「9条の会」の旗を掲げ、国会包囲行動に大勢が参加。国会正門前に向かう中で、「取手のみなさんですか」の声。話を聞くと利根町に住んでいるが、取手駅前で「戦争法案反対」の集会を見て、一度機会があれば参加したいと思っていたとのこと。9月24日の「戦争法案廃案へ」の総がかり取手行動に参加していただくようになりました。

2015
9-24

NO WAR!

民主主義をとりもどそう

戦争させない
9条壊すな! パート3
総がかり取手行動

集会とデモ

9月24日(木) 午後4時

取手駅西口

取手にも

「文化・芸術関係者」の安保法制に反対する会発足

戦争法案をめくり緊迫する国会、違憲の戦争法案廃案にと国民的な運動が広がる中、

新たに「安保関連法制に反対する取手の文化・スポーツ、芸術、研究、教育者たちの会」が発足、16日市役所庁舎内で記者会見が行われ、会の声明が発表されました。

現在までの会への参加表明は、共同代表5人を含む29人、大学教授、名誉教授、元教員、画家、映画監督と演劇人、音楽家、陶芸家、元公民館長、図書館長や文庫関係者等幅広い層が含まれています。

声明は、アメリカ主導の戦争に日本が巻き込まれる危険性、法案の違憲性、民主主義、立憲主義を根底から否定すると批判し、民主主義が確立された平和な社会でこそ文化・芸術、研究・教育などの自由な活動が保障されるとし、最後に「安保関連法案に断固反対する」と述べています。

足の不自由なお年寄りを搬送する上野県議(左)



上野たかし県議、救援活動に走る

10日、鬼怒川の堤防決壊、当日は県議会での代表質問が予定されていたが、同日、県は災害対策本部を立ち上げ。党県議団は県に対し「災害救助法の施行令により、県の責任で発令を」と、要請。翌11日、党3県議は筑西市、結城市、ひたちなか市に手分けをし、私、上野は筑西市の被災地に入りました。

地元結城市の党市議とともに、常総市役所へ。冠水で道路事情も悪く、途中出合った市の職員の船に乗ることができ、午後1時30分ようやく市役所へ到着。前日から泊まり込みで取材を続ける赤旗新聞記者から「ここには約1000人がいて、うち避難者が400人。あとは市の職員や自衛隊、消防隊員。情報はほとんどわからない。自衛隊の電源車も水没して使えないようで」との状況を聞き、常総市長と面会。「人命優先で頑張ってください。市民の方からは情報が何も来ない。いつ水は引くのか。電気の復旧の見込みは？」など質問を受けた。必要な情報を市民に迅速に発してほしい」など申し入れました。

この日は夕方に紙智子参議院議員と県庁の対策本部で聞き取りをする予定でしたが、道路が通行止めで間に合わず。申し入れ内容は電話で伝えました。

住民の命・暮らしを守る施策の優先を

今回の河川氾濫の原因を一刻も早く解明し、対策を講じることが必要です。とりわけ今回の決壊箇所は常総市議会でも何度も、堤防の強化が求められていました。他にも、取手市の中央タウン地先の築堤工事の早期完成など急務です。霞ヶ浦導水事業やハッ場ダムなど無駄な大型事業をやめ、河川改修などに重点を移し、災害に強い地域づくりを進める事が緊急課題だと改めて痛感しました。

関東・東北豪雨災害 県内・常総市等災害支援募金

最寄りの市議会議員・党支部、日本共産党
取手市委員会迄 Tel 0297-72-7816

中央委員会に送金される場合には、しんぶん
赤旗をご覧頂くか連絡ください。



地元共産党市議の案内で調査を行う塩川鉄也・梅村さえこ両衆院議員ら

鬼怒川の決壊で甚大な被害を被った茨城県西地域。とりわけ市内の広範囲が水没した常総市は、今なお、懸命な復旧作業が続いています。

日本共産党は紙智子、塩川鉄也・梅村さえこ国会議員を先頭に、上野たかしら3人の県議、小林きょう子参議院茨城選挙区予定候補らが直ちに被災地に入り被災者の要望を聞くとともに、救援活動に当たりました。

上野たかし県議は常総市長に「救援活動、市民生活のライフライン等の復旧など全力で尽くしていただきたい。共産党もみなさんの要望をお聞きし、

全力を尽くす」と要請し激励。その後、地元共産党市議らとともに被災者の救援活動にあたりました。

豪雨被害は取手市内も

市の災害対策本部の発表だけでも、青柳床下浸水9件、道路冠水8件、通行止め2か所と市内各地に被害が出ました。日本共産党市議団は、10日早朝の6時前から被害現地に駆けつけ、現状確認・把握し必要な対策を取手市に求めました。

市内東部地域の雨水が大量に集中する青柳地区は、大型店の駐車場は水没、周辺住宅に床上浸水をもたらしました。利根川の増水によって閉められた長町排水樋管には移動式ポンプによる排水が行われましたが、大量の雨水に対応できるも

暮らし・平和を守る市政へ 党市議団が来年度予算要求

10日、5名の取手市議団(団長・加増みつ子市議)は、共産党が行った市民アンケート等に寄せられた声をもとに、来年度(2016年度)市予算編成に向けた要望書を市に提出しました。市からは副市長、総務部長が対応しました。



市民要望を活かす施策の推進を

予算要求には、若者支援策や高齢者対策の充実、地域経済活性化策、地震・風水害等災害に強い街づくり、子供を放射能の被害から守るための健康調査の実施など重点要望5項

ではありません。地元住民からは繰り返し、改善が求められていました。

10日党市議団は、来年度の取手市予算要求書提出に当たって、長町樋管への排水ポンプ場設置等抜本的な対策を求め、市も「改善必要」と答弁しました。

目と具体的な市への要求230項目の他、国・県、関係機関への要望が多数含まれています。同時に、今議会での、国会審議中の「安保関連法案の廃案を求める意見書」の可決を重視し、市としてその旨を国に要請することを求めました。